

東日本大震災支援ニュース

第23号

2011年6月29日

東京都生活協同組合連合会

東京都生活協同組合連合会
 発行者 専務理事 竹内 誠
 東京都中野区中央5-41-18
 東京都生協連会館
 電話:03-3383-7800
 Fax:03-3383-7840
<http://www.coop-toren.or.jp>

東海・東南海 そして首都直下地震に備えて 東京都は「東京都緊急対策2011」を発表しました

○「災害に強い都市 東京へ」 第二回東京都議会定例会が開会しました

6月17日(金)、第二回東京都議会定例会が開会しました。都議会開催の告知ポスターには大きく「災害に強い都市 東京へ」と書かれています。

この日都議会は冒頭、和田議長により東日本大震災の犠牲者を悼み全員で黙祷をささげました。

その後の石原知事による所信表明は、報道ではオリンピックの招致問題が大きく取り上げられましたが、知事はその大半を、被災地・被災者への支援の継続と、東京の災害対策強化について演説しました。

知事は、大震災復興に向け、東京が将来への確固たる展望を示し、信頼を回復するメッセージを世界に発信しなければならないとし、そのためにあらゆる力を結集し、東京だからできる総力戦を展開すると決意を表明しました。

また、被災地・被災者を支えるとともに日本の頭脳・心臓でもある東京を守るため、諸施策を講じ「高度防災都市」を造形すると言明しました。そのために「東京都防災対応指針(仮称)」を11月を目途に策定することです。

知事の表明した大震災後の東京都の諸施策は、5月、東京都が公表した「都政運営の新たな戦略」と二定都議会での補正予算に反映する政策、「東京緊急対策2011」に基づくものです。

○「都政運営の新たな戦略」

前述のように、「東京緊急対策2011」は、東日本大震災を受け、東京都の緊急対策を補正予算として盛り込み、第二定例会で審議するためのものです。東京都はこの策定にあたり、「都政運営の新たな戦略」を発表しました。「戦略」まず、東京都に東日本大震災がもたらしたものとして以下を列挙しています。

地震による直接的な被害、原発事故による放射性物質の拡散により、大気や水道水に加え、食品の一部にも被害が及び、都民生活に不安を与えたこと、また、電力供給不足に伴う計画停電が実施され、経済活動が停滞し大きな混乱が起こったこと。さらに災害に対する不安や放射性物質拡散への懸念などから、ガソリン、食料品、飲料水、乾電池などをはじめとする生活物資の買占め、買いだめによる品不足が数週間にわたり続いたこと。さらに公共交通機関の混乱、多数の帰宅困難者の顕在化など、都民は災害がもたらすさまざまな問題に直面しました。



第二定例会で所信を表明する石原都知事

「戦略」は、こうした事態はこれまでの都の防災対策を根底から揺るがし、快適で安心と思われていた都市生活のもろさを露呈したと指摘、「今回の事象は日頃からの危機意識の低さや防災対策の基本である『自助』『共助』『公助』の精神が十分に浸透いなかったことを顕著に物語っている」と総括しています。

○「大震災から日本が立ち直るために首都東京がなすべきこと」

「戦略」は総括に続き大震災から日本が立ち直るため首都東京がなすべきこととして三つの柱を示しています。要約すると、

- ・ 大震災から2ヶ月半が経過した現在でも、この国は停滞感を払拭できずにいる。しかしこうした時だからこそ、東京が先頭に立ってこの国難に立ち向かっていかなければならない。日本の頭脳部・心臓部である東京が、いち早く成長、進化の軌道に乗り、発展を続けることが、日本全体の活力を取り戻すことにつながる。
- ・ 都内での一連の危機を通じて、東京は「電力」、「農水産物」など、首都機能を維持するための多くの資源を他の地域に依存していることが改めて明らかになった。これからの東京の政策展開を考える上で、東京一都市のみならず、国を牽引し地方を活性化する手立てを、首都東京の責務としてとらえることが重要である。
- ・ 東京はこれまでに培ったノウハウと豊富な人材、強固な財政力等を総動員し、被災地支援に全力を注ぐとともに、山積する都政の諸課題の解決に努め、加えて今回の大震災を教訓にこれまでの防災対策を抜本的に見直し、高度な機能を備えた災害に強いまちに東京を変えていく。

○「東京緊急対策2011」

「東京都はこれまでも「10年後の東京」計画を策定し東京の都市構造の弱点を克服するため防災対策に集中的に取り組んできました。しかし今回の大規模複合災害はこれまでの行政計画のレベルをはるかに超えています。また、人間ひとりだけでなく、地域の連帯という支えが力になることも再確認されました。」

「東京緊急対策2011」は冒頭、将来を見据え、東京の都市力を高める必要についてこのように記述しています。

そして、「戦略」のもと、以下の緊急対策を打ち出しました。

1. 首都東京の総合力を活用した被災者・被災地支援
2. 電力危機突破のための緊急対策
3. 放射能の不安から都民や事業者を守る
4. 大震災の影響を受けた産業の再生
5. 東京を高度な防災都市へと生まれ変わらせる
 - ・ 今回の大震災の専門的検証も踏まえ、都市の防災対策のオペレーションを見直し、新たな取組方針を今年中に策定
 - ・ 都市機能の脆さを踏まえた高層化への新たな備えなど、直ちに為し得るハード対策のスピードアップ
 - ・ 東京の都市構造の本質的課題解決に向け、専門的検証を踏まえて、本格対策に直ちに着手

上記の事業規模は、放射能対策など130億円、津波・高潮対策に9億円など総額3,710億円を計上、うち第二定例会で提案された補正規模は1,374億円です。

○270万生協組合員と都民のいのちと暮らしを守るため、私たちは東京都と基礎自治体の災害対策、放射能対策を注視していきます

東京都生協連は会員生協とともに、東京都による被災者・被災地支援はもとより、都と基礎自治体の災害対策、放射能対策など、震災に関わる一連の危機を打開するための諸施策を注視し、必要なときには積極的に提言していきます。

首都直下地震より先にくると予測されている東海・東南海・南海地震への対策として、組合員のいのちと暮らしを守るため、今、生協自身にこれまで以上の対策が求められています。東京都生協連は災害対策関連会議をさらに強化充実し、会員生協の付託に応えていきます。